

開 会（午前9時0分）

○青木利幸委員長 おはようございます。

出席委員数が定足数に達しておりますので、ただいまから予算常任委員会を開会いたします。

○議案第9号 令和5年度所沢市一般会計予算

○青木利幸委員長 昨日に引き続き、議案第9号「令和5年度所沢市一般会計予算」の審査を行います。

議案第9号「令和5年度所沢市一般会計予算」を議題とします。

これより、意見を求めます。

○矢作いづみ委員 日本共産党所沢市議団を代表し、意見を申し上げます。

議案第9号「令和5年度所沢市一般会計予算」について反対の項目を申し上げます。

債務負担行為のうち、マイナンバーカード交付予約システム利用料、総務費では、情報課推進費のシステム維持管理委託料、社会保障・税番号制度中間サーバー整備費交付金、戸籍住民基本台帳事務費のマイナンバー関連予算、民生費では、保育園運営費の保育園給食調理業務委託料、生活保護費の生活保護システム改修委託料、衛生費では、清掃総務事務費の一般廃棄物減量化方策支援業務委託料、一般廃棄物処理施設検討支援業務委託料、東部クリーンセンターの長期包括運營業務委託料、ごみ計量システム改修委託料、西部クリーンセンターの長期包括運營業務委託料、減量・リサイクル推進費の『はじめます！ 我が家のごみ減量』宣言事業です。詳細は討論で述べさせていただきます。

次に、反対ではありませんが、意見を申し上げます。

各選挙の執行に関して、期日前投票所の増設を求めます。新年度予算には盛り込まれていませんが、請願の趣旨を尊重し、身近なところや買物に出かけた際に投票できるように増設すべきです。

配偶者暴力相談支援センターが創設されます。相談者に寄り添い、丁寧な対応を求めます。

なお、男女共同参画推進センターふらっとや社会福祉協議会などで女性の貧困対策を進め、生理用品も引き続き配備することを求めます。

物価高騰や光熱費の値上げにより、社会福祉施設などの運営に支障がないよう支援を求めます。

学習支援の取組が教育予算に盛り込まれています。現状では必要な支援ですが、少人数学級の取組を進めることにより、より丁寧な教育活動を進めることも重要と考えます。

学校保健事業では、学校トイレへの生理用品の配置を求めます。

避難行動要支援者支援システム改修業務委託料、臨時災害FM放送局開設委託料に関連し、避難行動要支援者、特に聴覚障害者に防災ラジオ字幕つきを貸与するよう検討を求めます。

公園費では、公有財産購入費の小手指ヶ原公園用地購入費は積極的に用地購入を進め、縄文遺跡、白旗塚など、歴史的価値のあることや農のある風景を残すなど、今後の方針を明確にすること。

以上申し上げます、意見といたします。

○大館隆行委員 会派至誠自民クラブを代表して、議案第9号「令和5年度所沢市一般会計予算」について、賛成の立場ではありますが、以下の意見を述べさせていただきます。

まずは、今回の予算案編成の基本的な考え方であるDX、デジタルトランスフォーメーションの推進による市民サービスのさらなる向上を図ること、脱炭素・ゼロカーボンシティの実現、人を中心にしたまちづくりの推進、そして、本当に困っている人を助けるための、つまりは福祉の中の福祉に関する事業についての最大限配慮するということについては、大いに賛同いたします。

令和5年度の当初予算の歳入は、コロナショックからの回復途上ではありますが、市税で約544億円で、前年度当初予算比19.2億円の増加で、3.7%アップを見込んだものとなり、歳入合計では1,148億3,000万円と、前年度当初予算比45億円の増加で、4.1%アップとなっております。

その中で、今後の少子・超高齢社会の中、現時点では、所沢市において市税を含めた歳入は中期的には増えていかず、減少に転じるという前提に立ち、次の世代のことを強く意識した未来投資型で、かつ持続可能な社会の実現を所沢市が引っ張っていくという覚悟で事業を進める必要があると考えます。具体的には次のとおりです。

まずは総務費です。

事業名は、公民つながるプロジェクト推進事業81万3,000円です。これは企業のCSR活動、民間事業者の地域貢献活動に期待するもので、所沢市の事業に対する民間事業者との協働を目指すということです。今後、民間事業者へのアプローチとして、300社程度にアンケートを行うという答弁がございましたが、所沢市のとんがった特徴を生かすこと、つまりは先導的に自然エネルギー導入を推進していること、脱炭素に向けた強い姿勢を施策に落とし込んでいることを一つのアピールの切り口として、戦略的なアプローチを求めます。

例えば2018年に企業など、当初105団体の参加で日本で設立された気候変動イニシアティブという組織があります。この気候変動イニシアティブには、現在500社以上の企業が参加登録しておりますので、このような所沢市とベクトルを同じくしているような企業へのアクションを起こすことを求めます。

次に、民生費です。

1つ目、若者応援事業（16歳の未来へ）1,208万4,000円です。本事業は、高校1年生になる世代へのギフトカード支給の前段でLINE登録を経由して行うもので、令和4年度の補正予算で実施している若者応援事業（16歳から18歳の未来へ）のいわゆる新高校1年生向けだと認識しております。この事業はLINE登録をきっかけとして、高校生世代とのコミュニケーションツールの確保を意図した非常に工夫された取組であると評価しております。

接点確保の後は、LINEのブロックに留意しつつも、安易な高校中退の防止につなげる

こと、ヤングケアラーの把握・改善対応につなげること、この2点も含め、この若者世代に寄り添った事業に展開できるよう一工夫、二工夫しての取組に大いに期待いたします。

2つ目、出産・子育て応援事業（経済的支援）1億4,482万円です。本事業、既に先般可決された令和4年度補正予算でスタートしている事業であります。健康推進部が所管する衛生費の中の出産・子育て応援事業（伴走型相談支援）1,223万4,000円も含めて、ネグレクトを含む幼児虐待の防止、幼児虐待の把握、つまりは異変の察知・対処にも少しでもつなげられるよう取り組んでいただくことを期待いたします。

次に、衛生費です。

1つ目、0円太陽光推進補助事業3,900万円です。本事業は、所沢市が積極的に関与して、自然エネルギーの爆発的な促進に向けて大なるメッセージ性を持っている事業であり、非常に期待しております。設置事業者が10年程度で初期投資費用を回収した後の所有権は設置した家庭等に移りますが、設置後20年前後に来ると考えられる太陽光パネル廃棄については、不法投棄を防ぐため、質疑への答弁にありましたが、太陽光パネル設置前までに、あるいは補助金支払いの前までに誓約書という類いの書面を取り、不法投棄の防止策を取ることを改めて求めます。

2つ目、所沢市からはじまるマチごとゼロカーボン運動事業200万円です。本事業は、ゼロカーボンシティの実現に向けて市民などを巻き込んだ事業推進をうたい、職員による出前講座などを通じた市民への啓発活動も予定しております。今後の早期のゼロカーボンシティ実現のため、啓発活動の中には一般家庭の省エネ生活、つまりはCO₂をできるだけ排出しない家庭での生活をより進化させていただく視点が必要です。

資源エネルギー庁からのエネルギー白書2020によると、日本全体での比較と考えられますが、暖房に使うエネルギーは冷房に使うエネルギーの8倍も大きいとの結果になっております。このことから考えると、家庭での省エネ活動は、冬における暖房エネルギーをいかに究極的に削減するかが肝となります。そこで、個人でもすぐできる冬の省エネ対策として、首、手首、足首から熱を逃がさない衣服などによる取組の実践例に関する普及啓発を含めた取組を求めます。

次に、教育費です。4つの事業について意見を述べます。

学校施設太陽光発電設備設置事業2億3,221万円と、小手指公民館太陽光発電設備設置事業1億2,144万円です。本事業は、明峰小学校、三ヶ島小学校、さらに小手指公民館に太陽光発電設備を設置する事業です。

学校施設太陽光発電設備設置事業2億3,221万円では、明峰小学校には82kwの太陽光発電システム、そして蓄電池は設置しないということ、そして工事費一式が1億1,451万円。また、三ヶ島小学校には87kwの太陽光発電システム、そして同様に蓄電池は設置しないという

こと、そして工事費一式が1億1,770万円になることが質疑を通じて分かりました。ここから1kw当たりの工事費一式を単純計算すると、明峰小学校では、1kw当たり約139万6,000円、三ヶ島小学校では、1kw当たりは約135万2,000円となります。

現在、一般家庭で四、五kw級の小規模での太陽光発電システムを含む太陽光発電工事一式で、市場価格としては、1kw当たり30万円前後と言われております。

また、経済産業省資源エネルギー庁のやや古い話ですが、2018年11月の太陽光発電についてという資料において、事業用太陽光のシステム費用の平均値というデータでは、太陽光発電システムの規模が50から500kwの範囲で、太陽光発電システムを含んだ工事費一式で、1kw当たり30万円を下回るレベルになっております。

よって、単純計算ではありますが、今回の明峰小学校の1kw当たり139万6,000円、三ヶ島小学校の1kw当たり約135万2,000円については、非常に高い金額になるのではないかと考えます。

さらに、小手指公民館太陽光発電設備設置事業1億2,144万円では、73kwの太陽光発電システム、そして、こちらは蓄電池32kwhを設置する予定となっております。

自然エネルギーの推進には大いに賛同しますが、太陽光パネルの金額が年々安くなってきている昨今、太陽光パネルの市場価格を改めてしっかりと調査しながら、適切な費用での太陽光発電設備の設置を求めます。

2つ目は、所沢市運動部活動推進事業25万円です。

本事業は、少しでも教員の負担軽減につなげていくための非常に重要な事業の一つです。まずは、休日の部活動の地域移行を進めていく方向ですが、休日の部活動をどう無事に運営していくか、外部人材の確保の手法を含めて、どのようなスキームでどう進めていくのがよりベターかという視点でしっかりと議論をしていくことを求めます。

3つ目は、ところん自習室開設事業70万8000円です。

本事業は、昨今の複雑な家庭環境に置かれている子供たちが安心して学習できる場が必要との認識から、生涯学習推進センターに放課後の学習室を設置し、子供たちを見守る環境づくりを推進するとうたわれており、非常に期待をしております。少し言い方に語弊があるかもしれませんが、今までの教師、生徒という従来のいわゆる縦に近いような関係、そして生徒同士の横の関係に加えて、今回の学習見守りスタッフと生徒という、いわゆる斜めの関係という新たな接点の可能性も考慮しつつ事業を進めていただきたい。

また、学習室を利用する子供たちの学習見守りがスタッフの役割であるが、子供からの学習以外の相談についても、可能な範囲で傾聴していただき、子供に寄り添いながら、場合によっては、子供にとって心を許せる存在にもなっていただけるような学習スタッフが現れることにも期待いたします。

4つ目は、第二幼稚園ですが、令和5年度は年長組が4人、年中組が1人とのことです。集団生活を通して培われる就学前の幼児の成長を考えると、ふさわしいとは思えません。また、そこに6人の教諭や職員が配置されています。幼児5人に大人が6人の幼稚園を、市費をかけて運営する必要を市民に説明できません。しかし、受け入れた園児は大切にしてくださいまして、令和6年度の園児の募集は行わない方向で検討することを求めます。

最後に、コロナからの回復傾向が顕著であるが、所沢市民の中にはコロナによって生活困窮に陥り、いまだ苦しんでいる方々もいるという前提で、真に困っている市民を把握し助けること、さらに、市民にとっては所沢市の行政が最後のとりでであるという強い気持ちを持ちながら、令和5年度の所沢市の行政運営に邁進していただきたいことを期待として伝え、以上、意見といたします。

○西沢一郎委員 公明党を代表して、議案第9号「令和5年度所沢市一般会計予算」に賛成の立場で意見を申し上げます。

令和5年度の予算は、現在、そして未来の安心へつなげる予算と名づけ、前年比4.1%増の総額1,148億3,000万円と過去最高の予算額となりました。

歳入では、景気の緩やかな持ち直しが続く中、個人市民税5.4%増、法人税においては33.8%増と増収を見込んでいますが、社会保障関係費や公共施設の老朽化に要する施設改修費、また、物価高騰によるエネルギー費用、光熱費経費の増大により厳しい財政運営が予想されます。

令和5年度予算では、脱炭素、人を中心にしたまちづくりを二大テーマに加え、本当に困っている人のため、福祉の中の福祉にもしっかりと配分すると市長の提案理由にありましたが、先行きの見えない物価高が市民生活に与える影響も、しばらくは続くことも考えられるので、事業の取捨選択も適切にしつつ、市民生活を守る上で適切な予算の執行をお願いし、以下、事業ごとに意見を述べます。

生活困窮者自立促進支援事業については、長期にわたるコロナ禍の影響に物価高の影響も重なっている状況もあります。個々の困窮者の相談に対し、自立相談支援事業、家計改善支援事業、就労準備支援事業など、適切に丁寧な対応を求めます。また、近年、大きな社会問題となっている社会的孤立については、他部署との連携も深め、一人でも多くの困窮者へ適切なサービスが届くよう事業の推進を求めます。

厚生労働省の発表では、昨年の出生数が前年比5.1%減の79万9,728人と、1899年から統計を取り始めて、初めて80万人を下回りました。岸田首相も危機的な状況だと、少子化のトレンドを反転させるために、今の時代、社会に求められる子育て政策を進めることが重要だと強調しております。

公明党が昨年発表した子育て応援トータルプランに盛り込んだ施策である出産・子育て応

援事業（伴走型相談支援）については、着実に事業を実施し、安心して産み、育てられる所沢にしていくことを強く望みます。

教育の分野では、教育センター内に教育デジタル推進室を新たに設置しますが、継続としてICT支援員とともに効果的なICT機器の活用を求めます。また、新たな取組である地域の教育力を活用する夏休み期間中の小3から小6を募ってのところのびのび塾は、また、平日の夜間に生涯学習推進センターの学習室を開放したところん自習室については、児童の学習意欲の向上と不登校の一因ともなっている中1ギャップの低減に資することに大きく期待します。

また、いよいよ所沢市でも始まるコミュニティ・スクールは、既に多くの自治体で導入されており、一定の成果を得ています。地域が学校運営に関わることで、レイマンコントロールが機能することを期待しております。

最後に、脱炭素に本気で取り組む事業が多く計上されていましたが、その成果が出るには、まだ数多くの歳月を必要とするものです。次世代市民に住みやすい所沢を残せるものと期待を持ちながら、推移を見守っていきたいと思っております。

以上。

○越阪部征衛委員 市民クラブ未来です。議案第9号「令和5年度所沢市一般会計予算」に賛成の立場で意見を申し上げます。

今回の予算編成において、人と人との絆、自然との調和、共生、人を中心にしたまちづくり、そして、脱炭素・ゼロカーボンの取組について評価をいたします。

6つの柱の一つ、教育・子ども、この施策についても同意をいたします。その中身ですけれども、ところのびのび塾、ところん自習室など、子供たちの環境づくり、居場所づくりを評価をいたします。

また、よりよいまちづくりでは、市民参画が必要であります。特に、地域づくりにおいては、このことが言えると思います。また、市民に分かりやすいようにすること、そして、地域でのファシリテーターの育成、リーダーの育成などが必要だと思っております。持続可能なまちづくりの中で、市民の話合いの場を身近な自分のこととしての考えられる話合いの場、理解を深める場も必要であると思っております。

意見としては、先ほど所沢第二幼稚園のことについてもお話がありましたけれども、このことは地元、身近なこととして、地域の住民が議論の場、話合いの場がもっともっと必要だと思っております。また、早急に対処すべきであります。近所の身近な、今言いました市民の話合いの場が必要だと思っております。

なお、詳細については、討論で申し上げます。

以上です。

○**島田一隆委員** ところざわ市民会議を代表いたしまして、議案第9号「令和5年度所沢市一般会計予算」について、賛成の立場から以下の3点について簡潔に意見を申し上げます。

オレゴン州ポートランド市から学ぶ都市研究事業について。

ポートランド市は、コンパクトシティや市民活動が活発であること、所沢市が目指したい姿であるということは理解できた。しかし、成り立ちから国民性まで本市とまるで違うアメリカオレゴン州ポートランド市の施策をどこまで反映できるのか、甚だ疑問である。それよりか、よほど国内の先進自治体への視察を増やしたほうが所沢市のためになるのではないか。コロナ禍にかかわらず、ここ数年、海外視察の予算が計上されるようになったが、市民からの理解と費用対効果をしっかりと認識し取り組んでいただきたい。

次に、一般廃棄物処理施設検討事業について。

今回、入間市とごみ処理の広域化について調査検討するという事業だが、あまりに判断材料が少ない。消防の広域化も人口により負担金が案分されるなど、仮に入間市と広域化を進めた場合、同じようなことが起こることは容易に想像できる。また、入間市と共同で運用した場合、国からの補助金がもらえる可能性なども説明されていた。しかし、財政難を理由に広域化した結果、両市のごみの分別方法や最終処分の在り方をめぐり、市民生活に重大な影響を及ぼすことは火を見るより明らかでもある。今回はあくまで調査ということであり、広域化については、全く判断ができないということを強く申し述べる。

次に、所沢第二幼稚園運営費等について。

令和5年度は年長4名、年中1名という園児数であり、とても園児に集団生活を学ばせる環境にはない。再来年度、仮にまた1名程度であった場合、園児は集団生活から学ぶべき機会を喪失してしまうのではないか。また、本年度、通園要件を緩和したにもかかわらず、入園希望者が1名であったということは、もはや所沢第二幼稚園は、地域において幼児教育を提供する場としての使命は果たしたと言えるのではないか。子供のためにも、早急に今後の方針を示すべきである。

以上申し上げて、賛成の意見とします。

○**入沢 豊委員** 自由民主党・無所属の会を代表し、議案第9号「令和5年度所沢市一般会計予算」に賛成の立場から意見を申し上げます。

まず、一般会計は総額1,148億3,000万円で、前年比4.1%、45億円の増でありました。市税収入は非常に厳しい状況が継続している中で、公共インフラの更新費用並びに少子高齢化に伴う社会保障費、物価高騰による影響などを鑑みると、予算編成には大変な御苦勞をされたのではないかと感じております。

また、藤本市長の言うところの、人を中心にしたマチづくり、マチを人に取り戻し、人間力を頼みにして、パブリックやコモンズを再生していく。そして、脱炭素というこの2つの

ポイントで市政を進めていくということで予算編成にはその理念が随所に見て取れることを評価いたします。

以下、意見を申し上げます。

行政管理費。

新所沢パルコ土地利用検討事業につきましては、パルコ撤退による住民の懸念は想像以上に大きく、ぜひとも専門家の意見と住民の要望を事業者伝えていくことを期待するものがあります。

また、オレゴン州ポートランド市から学ぶ都市研究事業につきましては、訪問先はウォーカーブル、コンパクトシティ、公共交通の利用、盛んな市民参加と文化活動など、本市が進めているまちづくりに必要な要素が一度に存在する希有なまちでありますので、実際に目で見ることにより、その経験を生かしていただきたいと思います。

また、先ほどの藤本市長が言うところの2つのポイントを進めていくためにも、具体的にこの経験を本市において実際に新しい事業へ結びつけていくように、8人の市の職員の皆さんに期待するものであります。

文化芸術振興費。

空飛ぶ音楽祭開催支援事業につきましては、コロナ感染症の影響で6年ぶりの開催となります。市内最大の音楽祭として、前回よりも多くの市民が来場していただけるように工夫をしていただきたいと思います。

戸籍住民基本台帳事務費。

戸籍システム改修事業（戸籍事務内連携稼働支援）、マイナンバーカード交付予約システム更新事業、マイナンバーカード交付事業についてであります。

マイナンバーカードを利用することで、行政機関等におきまして戸籍謄本などの添付が不必要になることや、本籍地以外で戸籍証明書の発行が可能になることで、市民の利便性が高まること、そして、マイナンバーカードの受け取りの際に、インターネット上で受け取りの予約をすることで、窓口来庁者数の把握の管理をするシステムの更新などをするものであります。予算全体としての今回の一連のシステムの改修・更新作業によりまして、デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの普及に期待をするものであります。

交通対策費。

西所沢駅西口改札口開設事業につきましては、ようやく事業が進んでいく兆しが見えてまいりました。これまでの粘り強い事業者との交渉の成果であると思います。速やかな基本協定の締結と当初の予想されていた完成時期に少しでも近づけるように進めていただくことを期待します。

そして最後、清掃総務事務費。

一般廃棄物処理施設検討事業につきましては、まずは広域化を進めていくことが前提ではないことが分かりました。広域化はおのこの自治体における収集形態の違いや費用負担の問題をはじめ、検討しなくてはいけない課題がたくさんございます。ぜひとも広域化ありきではなく、懸念事項をきちんと勘案して検証を進めていくことを希望いたします。

以上を申し上げて、賛成といたします。

○青木利幸委員長　ほかに意見はありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

以上で意見を終結いたします。

これより採決いたします。

議案第9号については、原案のとおり可決すべきものと決することに賛成の委員の挙手を求めます。

〔挙手多数〕

挙手多数であります。

よって、議案第9号は原案のとおり可決すべきものと決しました。

○閉会中の継続審査申出の件

○青木利幸委員長 次に、閉会中の継続審査申出の件を議題といたします。

事前に配信しました申出表のとおり、閉会中の継続審査の申出を行うことに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

御異議なしと認め、そのように決しました。

以上をもって予算常任委員会の全ての審査は終了いたしました。

3日間御協力いただきまして、大変ありがとうございました。

大変お疲れさまでした。

これをもちまして散会いたします。

散 会（午前9時38分）

特定事件 常任委員会閉会中継続審査申出表

令和5年第1回（3月）定例会

予算常任委員会

予算に関する事項について